

貸借対照表

平成20年 3月31日 現在

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	751,860,197	
	有価証券	300,041,593	
	たな卸資産	747,927	
	前払金	1,493,488	
	前払費用	13,876,967	
	未収収益	427,397	
	未収金	12,899,396	
	職員短期貸付金	255,000	
	流動資産合計		1,081,601,965
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	2,755,765,857	
	減価償却累計額	<u>△ 360,344,142</u>	2,395,421,715
	構築物	99,566,338	
	減価償却累計額	<u>△ 24,856,463</u>	74,709,875
	車両・運搬具	3,235,181	
	減価償却累計額	<u>△ 2,069,196</u>	1,165,985
	工具器具備品	305,366,835	
	減価償却累計額	<u>△ 133,098,108</u>	172,268,727
	土地		3,573,116,000
	有形固定資産合計		6,216,682,302
2	無形固定資産		
	電話加入権		1,776,600
	無形固定資産合計		1,776,600
3	投資その他の資産		
	リサイクル預託金		8,210
	敷金		8,352,000
	職員長期貸付金		280,000
	投資その他の資産合計		8,640,210
	固定資産合計		6,227,099,112
	資産合計		<u>7,308,701,077</u>
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務	298,547,089	
	未払金	411,490,650	
	未払費用	3,011,301	
	短期リース債務	21,912,170	
	前受金	7,461,480	
	預り金	10,717,130	
	預り寄附金	2,694,242	
	流動負債合計		755,834,062
II	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金	106,295,634	
	資産見返物品受贈額	<u>2,725,542</u>	109,021,176
	長期リース債務		76,974,607
	固定負債合計		185,995,783
	負債合計		941,829,845
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	6,360,494,635	
	資本金合計		6,360,494,635
II	資本剰余金		
	資本剰余金	435,417,135	
	損益外減価償却累計額	△ 425,324,258	
	損益外減損損失累計額	△ 1,607,400	
	損益外除却損	<u>△ 1,354,516</u>	
	資本剰余金合計		7,130,961
III	利益剰余金		
	当期末処理損失	754,364	
	(うち、当期総損失 754,364円)		
	利益剰余金合計		△ 754,364
	純資産合計		6,366,871,232
	負債純資産合計		<u>7,308,701,077</u>

損益計算書

自 : 平成19年 4月 1日

至 : 平成20年 3月31日

(単位 : 円)

経常費用			
業務費			
人件費	1,185,186,063		
外部委託費	364,865,273		
雑給	216,581,222		
諸謝金	89,509,960		
図書印刷費	71,323,888		
旅費交通費	31,743,081		
減価償却費	20,404,380		
その他	153,705,765	2,133,319,632	
一般管理費			
人件費	287,130,811		
賃借料	82,035,137		
外部委託費	114,480,778		
水道光熱費	63,458,324		
雑給	38,459,627		
保守料	39,369,044		
修繕費	28,185,047		
消耗品費	53,097,621		
租税公課	30,693,300		
減価償却費	17,640,716		
その他	23,938,356	778,488,761	
財務費用			
支払利息	2,529,326	2,529,326	
雑損		332,033	
経常費用合計			2,914,669,752
経常収益			
運営費交付金収益		2,817,971,028	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	23,980,110		
資産見返物品受贈額戻入	825,288	24,805,398	
業務収入		52,714,776	
寄附金収益		745,000	
財務収益		4,043,356	
雑益		13,635,830	
経常収益合計			2,913,915,388
経常損失			754,364
当期純損失			754,364
当期総損失			754,364

キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 1,410,397,835
	業務支出	△ 886,187,604
	一般管理支出	△ 492,423,457
	運営費交付金収入	3,130,796,000
	受託収入	4,969,370
	出版物販売収入	32,329,950
	受講料収入	17,845,000
	その他収入	13,848,402
	小計	410,779,826
	利息の受取額	4,577,731
	利息の支払額	△ 2,425,524
	国庫納付金の支払額	△ 1,003,481,715
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 590,549,682
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 216,214,618
	敷金の払込による支出	△ 1,018,000
	敷金の返還による収入	2,285,000
	施設費による収入	184,667,279
	施設費の精算による返還金の支出	△ 5,803,604
	定期預金の預入による支出	△ 120,000,000
	定期預金の払戻による収入	950,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	793,916,057
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 11,662,269
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,662,269
IV	資金増加額	191,704,106
V	資金期首残高	440,156,091
VI	資金期末残高	631,860,197

行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務経費	2,133,319,632	
	一般管理費	778,488,761	
	財務費用	2,529,326	
	雑損	<u>332,033</u>	2,914,669,752
	(2) (控除) 自己収入等		
	業務収入	△ 52,714,776	
	寄附金収益	△ 745,000	
	財務収益	△ 4,043,356	
	雑益	<u>△ 13,635,830</u>	<u>△ 71,138,962</u>
	業務費用合計		2,843,530,790
II	損益外減価償却相当額		
	損益外減価償却相当額	100,987,434	
	損益外固定資産除却相当額	<u>824,393</u>	101,811,827
III	引当外賞与見積額		△ 2,047,834
IV	引当外退職給付増加見積額		124,274,099
V	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	4,723,900	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>80,735,370</u>	<u>85,459,270</u>
VI	行政サービス実施コスト		<u><u>3,153,028,152</u></u>

(注) 「Ⅲ引当外賞与見積額」及び「Ⅳ引当外退職給付増加見積額」の計上基準については、注記事項(P27) [重要な会計方針] 3.4.に記載しております。

注 記 事 項

〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。ただし、改訂後の独立行政法人会計基準における経過措置に基づき、基準第 80 については、改訂前の独立行政法人会計基準を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50 年
構築物	8～50 年
車両運搬具	6 年
工具器具備品	3～20 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、

退職一時金に係る債務については、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額相当額を控除した金額とし、厚生年金に係る年金債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から、前期末の退職給付見積額を控除した金額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 出版物

個別法による低価法

(2) 貯蔵品

個別法による原価法

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、普通預金及びこれらの預金に相当する郵便貯金からなっております。

11. 重要な会計方針の変更

(1) 引当外賞与見積額

前事業年度まで行政サービス実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当外賞与見積額については、独立行政法人会計基準の改定に伴い、当事業年度より行政サービス実施コスト計算書に計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが2,047,834円減少しております。

(2) 引当外退職給付見積額

①退職一時金

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、前事業年度まで、事業年度末に在職する役職員については、当事業年度の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付の額を控除して計算しておりましたが、独立行政法人会計基準の改定に伴い、当事業年度より、事業年度末に在職する役職員については、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算する方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが1,589,104円増加しております。

②退職年金

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、前事業年度まで、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている厚生年金基金への掛金支払額を控除して計算しておりましたが、独立行政法人会計基準の改定に伴い、当事業年度より、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算する方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが40,784,309円増加しております。

(3) 純資産の部

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示しておりましたが、独立行政法人会計基準の改定に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

〔貸借対照表 関係〕

1. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額は、110,709,266円です。

2. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額は、2,572,145,154円です。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	925,177,864円
法定福利費（職員）	144,253,994円
退職手当（職員）	115,754,205円

2. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	73,601,410円
法定福利費（役員）	8,512,599円
給与及び手当	161,413,984円
法定福利費（職員）	25,349,176円
退職手当（役員）	11,910,820円
退職手当（職員）	6,342,822円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△819,414円であり、当該影響額を除いた当期総利益は65,050円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	751,860,197円
定期預金	△120,000,000円
資金期末残高	631,860,197円

2. 重要な非資金取引の内容

当会計年度において新たにファイナンス・リース取引によって取得した資産の金額は、52,239,320円であります。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔後発事象〕

重要な後発事象はございません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					前期償却額	当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益 内)	建築物	50,018,000	0	0	50,018,000	13,338,144	5,001,804	36,679,856	
	構築物	10,500,000	0	0	10,500,000	2,806,650	623,700	7,693,350	
	車両運搬具	2,370,306	0	0	2,370,306	1,247,565	875,625	1,122,741	
	工具器具備品	178,125,095	67,760,436	7,767,850	238,117,681	78,008,582	31,543,967	160,109,099	
	計	241,013,401	67,760,436	7,767,850	301,005,987	95,400,941	38,045,096	205,605,046	
有形固定資産 (償却費損益 外)	建築物	2,526,365,340	179,816,175	433,658	2,705,747,857	347,005,998	86,606,033	2,358,741,859	
	構築物	89,066,338	0	0	89,066,338	22,049,813	5,415,731	67,016,525	
	車両運搬具	864,875	0	0	864,875	821,631	50,256	43,244	
	工具器具備品	67,997,179	0	748,025	67,249,154	55,089,526	8,915,414	12,159,628	
	計	2,684,293,732	179,816,175	1,181,683	2,862,928,224	424,966,968	100,987,434	2,437,961,256	
非償却資産	土地	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000			3,573,116,000	
	計	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000			3,573,116,000	
有形固定資産 合計	建築物	2,576,383,340	179,816,175	433,658	2,755,785,857	360,344,142	91,607,837	2,395,421,715	
	構築物	99,566,338	0	0	99,566,338	24,856,463	6,039,431	74,709,875	
	車両運搬具	3,235,181	0	0	3,235,181	2,069,196	925,881	1,165,985	
	工具器具備品	246,122,274	67,760,436	8,515,875	305,366,835	133,098,108	40,459,381	172,268,727	
	土地	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000			3,573,116,000	
	計	6,498,423,133	247,576,611	8,949,533	6,737,050,211	520,367,909	139,032,530	6,216,682,302	
無形固定資産	電話加入権	1,776,600	0	0	1,776,600			1,776,600	
	計	1,776,600	0	0	1,776,600			1,776,600	
投資その他の 資産	リサイクル預託金	8,210	0	0	8,210			8,210	
	投資有価証券	300,085,093	0	300,085,093	0			0	
	敷金	8,819,000	1,126,000	1,593,000	8,352,000			8,352,000	
	職員長期貸付金	0	745,000	465,000	280,000			280,000	
	計	308,912,303	1,871,000	302,143,093	8,640,210			8,640,210	

(注1) 無形固定資産に係る減損損失は、帳簿価格から直接控除して表示している。尚、当期末における無形固定資産に係る減損損失の累計額は1,607,400円である。

(注2) 減損損失累計額（注1の額を含む）は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	1,101,436	439,000	0	1,041,169	0	499,267	
その他	140,110	2,103,630	0	1,995,080	0	248,660	
計	1,241,546	2,542,630	0	3,036,249	0	747,927	

3. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
		第254回利付国債	300,087,000	300,000,000	300,041,593	0
	計	300,087,000	300,000,000	300,041,593	0	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	6,360,494,635	0	0	6,360,494,635	
計	6,360,494,635	0	0	6,360,494,635	
資本剰余金					
施設費	255,004,750	179,816,175	0	434,820,925	施設整備費補助金による改修工事
運営費交付金	596,210	0	0	596,210	
計	255,600,960	179,816,175	0	435,417,135	
損益外減価却累計額	△ 324,336,824	△ 100,987,434	0	△ 425,324,258	
損益外減損損失累計額	△ 1,607,400	0	0	△ 1,607,400	
損益外除却損	△ 530,123	△ 824,393	0	△ 1,354,516	
計	△ 326,474,347	△ 101,811,827	0	△ 428,286,174	
差引計	△ 70,873,387	78,004,348	0	7,130,961	

5. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	2,197,048	1,001,284,667	1,003,481,715	0	国庫納付金 1,003,481,715

○ 積立金の国庫納付等

- 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は2,197,048であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益1,001,284,667を加えると、積立金は1,003,481,715となる。
- この積立金1,003,481,715については国庫に納付した。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	0	3,130,796,000	2,817,971,028	14,277,883	0	2,832,248,911	298,547,089
合計	0	3,130,796,000	2,817,971,028	14,277,883	0	2,832,248,911	298,547,089

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

19年度交付分

(単位：円)

区分	勘定	金額	内訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資金剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資金剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	431,062,130 127,691,630 2,259,217,268 2,817,971,028	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 一般勘定 488,299,873 労災勘定 128,565,437 雇用勘定 2,297,848,222 計 2,914,713,532 ・一般勘定：(人件費：378,332,528、雑給：18,543,490、外部委託費：35,364,018、諸謝金：16,194,259、旅費交通費：7,388,972、図書印刷費：13,427,793、修繕費：3,346,187、水道光熱費：3,426,930、賃借料：293,029、租税公課：2,130,009、減価償却費：734,861、その他：8,785,253、財務費用：511、雑損：332,033) ・労災勘定：(人件費：47,809,906、雑給：2,196,020、賃借料：48,838、保守料556,500、諸謝金：5,982,820、図書印刷費：1,155,294、水道光熱費：19,628,063、消耗品費：5,129,290、修繕費：4,103,963、租税公課：4,527,111、旅費交通費：678,310、外部委託費：34,156,304、減価償却費：498,991、その他：2,093,667、財務費用：360) ・雇用勘定：(人件費：1,046,174,440、外部委託費：409,825,729、雑給：234,301,339、諸謝金：67,332,881、図書印刷費：56,740,801、消耗品費：47,968,331、旅費交通費：23,675,799、賃借料：81,693,270、水道光熱費：40,403,331、保守料：38,812,544、修繕費：20,734,897、租税公課：24,036,180、減価償却費：36,811,244、その他：166,808,981、財務費用：2,528,455) イ) 自己収入に係る収益計上額： 一般勘定 56,726,210 労災勘定 404,537 雇用勘定 14,051,995 計 71,182,742 ・一般勘定 (業務収入：52,714,776、寄付金収益：745,000、財務収益(受取利息)：2,721,284、雑益：545,150) ・労災勘定 (財務収益(受取利息)：167,003、雑益：237,534) ・雇用勘定 (業務収入(受取賃借料)：43,780、財務収益(受取利息)：1,155,069、雑益：12,853,146) ウ) 固定資産の取得額： ・雇用勘定：(工具器具備品：14,277,883) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 一般勘定 431,062,130 労災勘定 127,691,630 雇用勘定 2,273,495,151 計 2,832,248,911 ・一般勘定：費用488,299,873 - 自己収入56,726,210 - 資産見返負債戻入483,033 - 損失28,500 = 431,062,130 ・労災勘定：費用128,565,437 - 自己収入404,537 - 資産見返負債戻入473,791 + 利益4,521 = 127,691,630 ・雇用勘定：(費用2,297,848,222 + 資産取得14,277,883) - 自己収入14,051,995 - 資産見返負債戻入23,848,574 - リース損失等730,385 = 2,273,495,151 運営費交付金収入から自己収入で充当した経費相当額を除いた額を運営費交付金収益に計上することとしている。
	資産見返運営費交付金	14,277,883 14,277,883	
	資金剰余金	0	
	計	2,832,248,911	
会計基準第80第3項による振替額		0	第2期中期目標期間初年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に該当せず。
合計		2,832,248,911	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高			残高の発生理由及び収益化等の計画
	成果進行基準を採用した業務に係る分	勘定	金額	
平成19年度	成果進行基準を採用した業務に係る分		0	— (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分		0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	一般	44,009,870	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものである。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
		労災	22,838,370	
		雇用	231,698,849	
小計	298,547,089			
計		298,547,089		

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	179,816,175	0	179,816,175	0	
計	179,816,175	0	179,816,175	0	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(3,120,000)	(1)	(0)	(0)
	82,114,009	6	11,910,820	3
職員	(74,785,495)	(13)	(0)	(0)
	1,256,195,018	125	122,097,027	5
合計	(77,905,495)	(14)	(0)	(0)
	1,338,309,027	131	134,007,847	8

- 非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。
- 役員に対する給与の支給基準
独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。
- 職員に対する給与の支給基準
独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。
また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託に関する取扱要領に基づき支給しております。
- 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。
- 支給人員数については、独立行政法人労働政策研究・研修機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年9月30日厚生労働省令第151号)第10条に基づく共通経費の各勘定への配分をする前の支給人員を記載しております。
- 職員に対する退職手当の支給基準
独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

9. セグメント情報

(単位：円)

	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	計	法人共通	合計	消去	総計
事業費用	488,299,873	128,565,437	2,297,848,222	2,914,713,532	-	2,914,713,532	△ 43,780	2,914,669,752
業務費	338,963,759	69,618,044	1,724,761,178	2,133,342,981	-	2,133,342,981	△ 23,349	2,133,319,632
一般管理費	149,003,570	58,947,033	570,558,589	778,509,192	-	778,509,192	△ 20,431	778,488,761
事業収益	488,271,373	128,569,958	2,297,117,837	2,913,959,168	-	2,913,959,168	△ 43,780	2,913,915,388
運営費交付金	431,062,130	127,691,630	2,259,217,268	2,817,971,028	-	2,817,971,028	-	2,817,971,028
資産見返負債	483,033	473,791	23,848,574	24,805,398	-	24,805,398	-	24,805,398
業務収入	52,714,776	0	43,780	52,758,556	-	52,758,556	△ 43,780	52,714,776
事業損益	△ 28,500	4,521	△ 730,385	△ 754,364	-	△ 754,364	0	△ 754,364
総資産	650,063,972	1,676,763,711	5,045,320,882	7,372,148,565	-	7,372,148,565	△ 63,447,488	7,308,701,077
流動資産								
現金及び預金	117,317,495	82,005,687	552,537,015	751,860,197	-	751,860,197	-	751,860,197
有価証券	300,041,593	0	0	300,041,593	-	300,041,593	-	300,041,593
未収金	11,993,809	439,428	63,913,647	76,346,884	-	76,346,884	△ 63,447,488	12,899,396
固定資産								
有形固定資産	219,257,071	1,594,200,248	4,403,224,983	6,216,682,302	-	6,216,682,302	-	6,216,682,302

(注) 勘定の種類の区分方法及び事業の内容

- 区分方法
独立行政法人労働政策研究・研修機構法第13条において、業務内容により一般勘定、労災勘定、雇用勘定に区分しております。
- 事業内容
(一般勘定)
労災勘定及び雇用勘定以外の事業として行われる労働政策研究・研修等業務
(労災勘定)
労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)による労働者災害補償保険事業として行われる労働政策研究・研修等業務
(雇用勘定)
雇用保険法(昭和49年法律第116号)による雇用保険事業として行われる労働政策研究・研修等業務

10. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は、機構の設置目的（独立行政法人労働政策研究・研修機構法（以下「機構法」という。）第3条）を達成するために、以下の業務（機構法第12条）を行っており、勘定の経理は、機構法第13条に基づく区分に従って行っております。

各勘定に共通する事項につきましては、合理的な配賦基準に従って、各勘定に配賦しております。

○業務の範囲（機構法第12条）

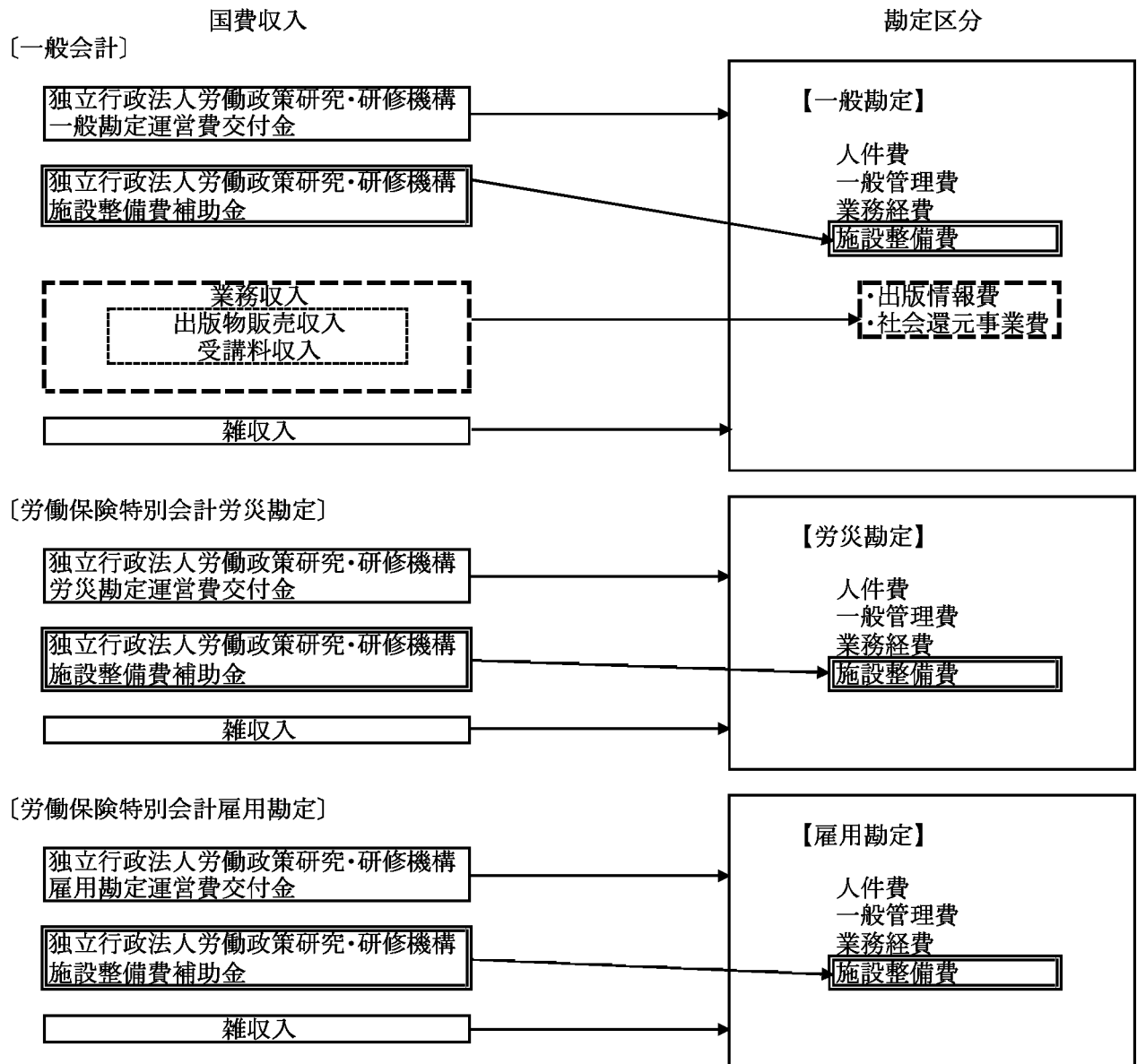
第12条 機構は、第3条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 1号 内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究を行うこと。
- 2号 内外の労働に関する事情及び労働政策についての情報及び資料を収集し、及び整理すること。
- 3号 第1号に掲げる業務の促進のため、労働に関する問題についての研究者及び有識者を海外から招へいし、及び海外に派遣すること。
- 4号 前3号に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
- 5号 厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うこと。
- 6号 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

○区分経理（機構法第13条）

第13条 機構は、前条に規定する業務のうち労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）による労働者災害補償保険事業として行われるものに係る経理、雇用保険法（昭和49年法律第116号）による雇用保険事業として行われるものに係る経理及びその他のものに係る経理をそれぞれ区分して整理しなければならない。

11. 勘定相互間の関係を明らかにする書類



12. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調整 ※	法人単位
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	117,317,495	82,005,687	552,537,015		751,860,197
有価証券	300,041,593	0	0		300,041,593
たな卸資産	514,267	0	233,660		747,927
前払金	0	0	1,493,488		1,493,488
前払費用	32,725	0	13,844,242		13,876,967
未収収益	212,602	80,548	134,247		427,397
未収金	11,993,809	439,428	63,913,647	△ 63,447,488	12,899,396
職員短期貸付金	255,000	0	0		255,000
流動資産合計	430,367,491	82,525,663	632,156,299	△ 63,447,488	1,081,601,965
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	243,830,901	460,100,460	2,051,834,496		2,755,765,857
減価償却累計額	△ 25,596,169	△ 68,922,010	△ 265,825,963		△ 360,344,142
構築物	0	12,559,758	87,006,580		99,566,338
減価償却累計額	0	△ 4,831,494	△ 20,024,969		△ 24,856,463
車両・運搬具	138,679	0	3,096,502		3,235,181
減価償却累計額	△ 131,745	0	△ 1,937,451		△ 2,069,196
工具器具備品	3,602,464	5,120,596	296,643,775		305,366,835
減価償却累計額	△ 2,587,059	△ 3,468,662	△ 127,042,387		△ 133,098,108
土地	0	1,193,641,600	2,379,474,400		3,573,116,000
有形固定資産合計	219,257,071	1,594,200,248	4,403,224,983		6,216,682,302
2 無形固定資産					
電話加入権	151,200	37,800	1,587,600		1,776,600
無形固定資産合計	151,200	37,800	1,587,600		1,776,600
3 投資その他の資産					
リサイクル預託金	8,210	0	0		8,210
敷金	0	0	8,352,000		8,352,000
職員長期貸付金	280,000	0	0		280,000
投資その他の資産合計	288,210	0	8,352,000		8,640,210
固定資産合計	219,696,481	1,594,238,048	4,413,164,583		6,227,099,112
資産合計	650,063,972	1,676,763,711	5,045,320,882	△ 63,447,488	7,308,701,077
負債の部					
I 流動負債					
運営費交付金債務	44,009,870	22,838,370	231,698,849		298,547,089
未払金	34,370,014	59,362,619	381,205,505	△ 63,447,488	411,490,650
未払費用	21,002	0	2,990,299		3,011,301
短期リース債務	0	0	21,912,170		21,912,170
前受金	7,448,520	0	12,960		7,461,480
預り金	2,744,779	320,153	7,652,198		10,717,130
預り寄附金	2,694,242	0	0		2,694,242
流動負債合計	91,288,427	82,521,142	645,471,981	△ 63,447,488	755,834,062
II 固定負債					
資産見返負債					
資産見返運営費交付金	730,393	412,624	105,152,617		106,295,634
資産見返物品受贈額	115,480	1,204,650	1,405,412		2,725,542
長期リース債務	0	0	76,974,607		76,974,607
固定負債合計	845,873	1,617,274	183,532,636		185,995,783
負債合計	92,134,300	84,138,416	829,004,617	△ 63,447,488	941,829,845
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	490,761,190	1,603,381,037	4,266,352,408		6,360,494,635
資本金合計	490,761,190	1,603,381,037	4,266,352,408		6,360,494,635
II 資本剰余金					
資本剰余金	94,413,385	64,050,530	276,953,220		435,417,135
損益外減価償却累計額	△ 26,645,945	△ 74,412,054	△ 324,266,259		△ 425,324,258
損益外減損損失累計額	△ 136,800	△ 34,200	△ 1,436,400		△ 1,607,400
損益外除却損	△ 433,658	△ 364,539	△ 556,319		△ 1,354,516
資本剰余金合計	67,196,982	△ 10,760,263	△ 49,305,758		7,130,961
III 利益剰余金					
当期末処分利益又は当期末処理処理損失	△ 28,500	4,521	△ 730,385		△ 754,364
(うち当期総利益又は当期総損失)	△ 28,500	4,521	△ 730,385		△ 754,364
純資産合計	557,929,672	1,592,625,295	4,216,316,265		6,366,871,232
負債純資産合計	650,063,972	1,676,763,711	5,045,320,882	△ 63,447,488	7,308,701,077

※共通経費の配賦等に係る勘定間の未収金及び未払金の相殺を表しております。

(2) 損益計算書

(単位：円)

	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調整 ※	法人単位
経常費用					
業務費	338,963,759	69,618,044	1,724,761,178	△ 23,349	2,133,319,632
人件費	243,012,030	45,121,133	897,052,900		1,185,186,063
外部委託費	31,790,623	13,233,114	319,841,536		364,865,273
雑給	18,543,490	2,196,020	195,841,712		216,581,222
諸謝金	16,194,259	5,982,820	67,332,881		89,509,960
図書印刷費	13,427,793	1,155,294	56,740,801		71,323,888
旅費交通費	7,388,972	678,310	23,675,799		31,743,081
減価償却費	590,831	0	19,813,549		20,404,380
その他	8,015,761	1,251,353	144,462,000	△ 23,349	153,705,765
一般管理費	149,003,570	58,947,033	570,558,589	△ 20,431	778,488,761
人件費	135,320,498	2,688,773	149,121,540		287,130,811
賃借料	293,029	48,838	81,693,270		82,035,137
外部委託費	3,573,395	20,923,190	89,984,193		114,480,778
水道光熱費	3,426,930	19,628,063	40,403,331		63,458,324
雑給	0	0	38,459,627		38,459,627
保守料	0	556,500	38,812,544		39,369,044
修繕費	3,346,187	4,103,963	20,734,897		28,185,047
消耗品費	0	5,129,290	47,968,331		53,097,621
租税公課	2,130,009	4,527,111	24,036,180		30,693,300
減価償却費	144,030	498,991	16,997,695		17,640,716
その他	769,492	842,314	22,346,981	△ 20,431	23,938,356
財務費用	511	360	2,528,455		2,529,326
雑損	332,033	0	0		332,033
経常費用合計	488,299,873	128,565,437	2,297,848,222	△ 43,780	2,914,669,752
経常収益					
運営費交付金収益	431,062,130	127,691,630	2,259,217,268		2,817,971,028
資産見返負債戻入	483,033	473,791	23,848,574		24,805,398
資産見返運営費交付金戻入	322,718	67,016	23,590,376		23,980,110
資産見返物品受贈額戻入	160,315	406,775	258,198		825,288
業務収入	52,714,776	0	43,780	△ 43,780	52,714,776
寄附金収益	745,000	0	0		745,000
財務収益	2,721,284	167,003	1,155,069		4,043,356
雑益	545,150	237,534	12,853,146		13,635,830
経常収益合計	488,271,373	128,569,958	2,297,117,837	△ 43,780	2,913,915,388
経常利益	△ 28,500	4,521	△ 730,385		△ 754,364
当期純利益	△ 28,500	4,521	△ 730,385		△ 754,364
当期総利益	△ 28,500	4,521	△ 730,385		△ 754,364

※ 勘定間の受取賃借料及び支払賃借料の相殺を表しております。

(3) キャッシュ・フロー

(単位：円)

	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調整 ※	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
人件費支出	△ 372,362,926	△ 47,919,528	△ 990,115,381		△ 1,410,397,835
業務支出	△ 95,720,001	△ 4,608,599	△ 785,859,004		△ 886,187,604
一般管理支出	△ 16,271,890	△ 60,436,218	△ 415,715,349		△ 492,423,457
運営費交付金収入	475,072,000	150,530,000	2,505,194,000		3,130,796,000
受託収入	4,969,370	0	0		4,969,370
出版物販売収入	32,329,950	0	0		32,329,950
受講料収入	17,845,000	0	0		17,845,000
その他収入	10,150	279,107	13,559,145		13,848,402
小計	45,871,653	37,844,762	327,063,411		410,779,826
利息の受取額	2,760,354	141,898	1,675,479		4,577,731
利息の支払額	△ 1,022	△ 597	△ 2,423,905		△ 2,425,524
国庫納付金の支払額	△ 190,408,582	△ 35,268,017	△ 777,805,116		△ 1,003,481,715
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 141,777,597	2,718,046	△ 451,490,131		△ 590,549,682
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 94,528,236	△ 40,441,395	△ 81,244,987		△ 216,214,618
敷金の払込による支出	0	0	△ 1,018,000		△ 1,018,000
敷金の返還による収入	0	0	2,285,000		2,285,000
施設費による収入	94,405,175	23,385,000	66,877,104		184,667,279
施設費の精算による返還金の支出	0	△ 5,803,604	0		△ 5,803,604
定期預金の預入による支出	△ 40,000,000	△ 30,000,000	△ 50,000,000		△ 120,000,000
定期預金の払戻による収入	130,000,000	70,000,000	750,000,000		950,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,876,939	17,140,001	686,899,117		793,916,057
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出	△ 392,050	△ 39,511	△ 11,230,708		△ 11,662,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 392,050	△ 39,511	△ 11,230,708		△ 11,662,269
IV 資金の増加額又は減少額 (△)	△ 52,292,708	19,818,536	224,178,278		191,704,106
V 資金の期首残高	129,610,203	32,187,151	278,358,737		440,156,091
VI 資金の期末残高	77,317,495	52,005,687	502,537,015		631,860,197

※共通経費の配賦等に係る勘定間の資金の移動を表しております。

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調整 ※	法人単位
I 業務費用					
(1) 損益計算書上の費用					
業務経費	338,963,759	69,618,044	1,724,761,178	△ 23,349	2,133,319,632
一般管理費	149,003,570	58,947,033	570,558,589	△ 20,431	778,488,761
財務費用	511	360	2,528,455		2,529,326
雑損	332,033	0	0		332,033
(2) (控除) 自己収入等					
業務収入	△ 52,714,776	0	△ 43,780	43,780	△ 52,714,776
寄附金収益	△ 745,000	0	0		△ 745,000
財務収益	△ 2,721,284	△ 167,003	△ 1,155,069		△ 4,043,356
雑益	△ 545,150	△ 237,534	△ 12,853,146		△ 13,635,830
業務費用合計	431,573,663	128,160,900	2,283,796,227		2,843,530,790
II 損益外減価償却相当額					
損益外減価償却相当額	7,586,689	17,551,204	75,849,541		100,987,434
損益外固定資産除却相当額	433,658	0	390,735		824,393
III 引当外賞与見積額	294,948	△ 38,895	△ 2,303,887		△ 2,047,834
IV 引当外退職給付増加見積額	67,167,977	6,983,089	50,123,033		124,274,099
V 機会費用					
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	70,859	2,579,249	2,073,792		4,723,900
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	6,579,134	20,270,249	53,885,987		80,735,370
VI 行政サービス実施コスト	<u>513,706,928</u>	<u>175,505,796</u>	<u>2,463,815,428</u>		<u>3,153,028,152</u>

※ 勘定間の受取賃借料及び支払賃借料の相殺を表しております。

13. 勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類

科目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	法人単位
I 当期末処分利益又は未処理損失	△ 28,500 円	4,521 円	△ 730,385 円	△ 754,364 円
当期総利益又は総損失	△ 28,500 円	4,521 円	△ 730,385 円	△ 754,364 円
II 利益処分額				
積立金		4,521 円		4,521 円
III 次期繰越欠損金	△ 28,500 円		△ 730,385 円	△ 758,885 円

14. 勘定相互間の相殺消去の明細

(単位：円)

債権の相殺額			債務の相殺額		
勘定	科目	金額	勘定	科目	金額
一般勘定	労災勘定未収金	1	一般勘定	雇用勘定未払金	1,296,390
雇用勘定	一般勘定未収金	1,296,390	労災勘定	一般勘定未払金	1
	労災勘定未収金	11,236,724		雇用勘定未払金	11,236,724
小計		12,533,115	小計		12,533,115
共通経費の配賦		50,914,373	共通経費の配賦		50,914,373
一般勘定	労災勘定未収金	2,692,217	一般勘定	雇用勘定未払金	7,686,174
	雇用勘定未収金	141,608	労災勘定	一般勘定未払金	2,692,217
雇用勘定	一般勘定未収金	7,686,174		雇用勘定未払金	40,394,374
	労災勘定未収金	40,394,374	雇用勘定	一般勘定未払金	141,608
小計		50,914,373	小計		50,914,373
合計		63,447,488	合計		63,447,488

(単位：円)

費用の相殺額			収益の相殺額		
勘定	科目	金額	勘定	科目	金額
一般勘定	業務費	23,349	雇用勘定	受取賃借料	43,780
	一般管理費	17,512			
労災勘定	一般管理費	2,919			
合計		43,780	合計		43,780